



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL <https://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 佐貴 正義 TEL 06-4300-6000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	68,138	6.0	△142	—	△2,957	—	△3,007	—
2022年3月期	64,291	12.5	444	—	△4,652	—	△9,651	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △2,719百万円 (—%) 2022年3月期 △8,211百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△294.52	—	△7.8	△3.2	△0.2
2022年3月期	△944.97	—	△21.9	△4.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △2,285百万円 2022年3月期 △4,515百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	87,599	37,488	42.6	3,657.38
2022年3月期	97,366	40,214	41.0	3,907.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,348百万円 2022年3月期 39,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,622	△2,926	△2,207	7,464
2022年3月期	5,584	△1,490	△3,384	10,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	7.0	—

(注) 2023年3月期期末配当につきましては、3月14日に公表いたしました「2023年3月期 期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」に記載のとおり、誠に遺憾ながら無配としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	8.0	1,500	347.0	1,400	—	5,100	—	499.42
通期	74,000	8.6	1,800	—	900	—	4,400	—	430.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）秦皇島方圓包装玻璃有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	11,145,249株	2022年3月期	11,145,249株
2023年3月期	933,392株	2022年3月期	932,500株
2023年3月期	10,212,463株	2022年3月期	10,213,078株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,888	10.3	△362	—	△22	—	△1,227	—
2022年3月期	37,978	4.5	661	—	545	—	△14,314	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△120.16	—
2022年3月期	△1,401.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	74,632		28,925		38.8	2,832.51		
2022年3月期	83,525		30,403		36.4	2,977.04		

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,925百万円 2022年3月期 30,403百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項は、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済社会活動の正常化が進む中で個人消費は緩やかに持ち直し、企業の収益も改善傾向となりました。一方で、海外情勢による資源価格の上昇や物価の上昇等、下振れ懸念があり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは3ヵ年の中期経営計画の最終年度を迎えました。「人や社会とともに、環境に配慮しながら、安心・安全を提供し、未来に誇りを持って引き継いでいける、成長し続ける企業グループ」という長期ビジョンとしての“ありたい姿”に向けて、中期経営計画では「Change and Challenge with You」というスローガンの下、「環境変化に適応した運営体制の構築」「投資効率の追求と収益体質の確立」「事業の拡大と成長戦略の推進」「社会のニーズに応える製品・サービスの展開」「従業員の能力が最大限発揮される職場環境の構築と次世代の育成」という5つの経営方針を推進し、グループ一体となって業績向上に取り組んでまいりました。しかしながら米国関連会社の創業赤字による損失等により中期経営計画の目標達成が困難となりました。業績改善が喫緊の課題と認識する中、中期経営計画とは別に成長に向けた基盤整備のため事業構造改革計画を策定し、当期より進めております。

こうした環境の下、セグメント売上高は、ニューガラス関連事業が減収となりましたが、ガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業、物流関連事業においていずれも増収となったため、当連結会計年度の連結売上高は68,138百万円（前期比6.0%増）と増収となりました。

利益につきましては、原燃料・動力価格の高騰に伴う影響が大きく、連結営業利益は△142百万円の損失（前期は444百万円の利益）となりました。米国の関連会社において前期よりは改善したものの創業赤字が継続し、持分法による投資損失は2,285百万円（前期は持分法による投資損失4,515百万円）となりました。これらの結果、連結経常利益は△2,957百万円の損失（前期は△4,652百万円の損失）となりました。特別損失に連結子会社の解散に関連する事業整理損等を計上しましたが、今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を追加計上したことにより法人税等調整額を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、△3,007百万円の損失（前期は△9,651百万円の損失）となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、事業構造改革計画の一環として子会社秦皇島方圓包装玻璃有限公司（Yamamura Glass Qinhuangdao 以下、「Y G Q」という。）の全持分を譲渡することを決議し、2022年4月20日付で当該持分譲渡を実行しました。当該譲渡により、Y G Qは第1四半期連結会計期間末において連結範囲から除外となっております。なお、Y G Qは当社と決算期に3ヵ月の差異があるため、当期においてはY G Qの期首である2022年1月から2022年3月までの3ヵ月間の業績が含まれております。

国内ガラスびん業界の出荷はアルコール飲料等が増加し、前期比102.4%となり、当社においてもガラスびんの出荷が増加しました。さらに価格改定や品種構成の変化により販売単価が上昇したこと等により、Y G Qの持分譲渡による減少はあったものの、セグメント売上高は43,999百万円（前期比7.1%増）と増収となりました。セグメント利益は、当社において販売単価の上昇、設備投資の抑制による減価償却費の減少等の良化はありましたが、欧州の政情不安や円安の影響による原燃料・動力価格の高騰に伴う悪化をカバーするには至りませんでした。しかし、前期に損失の発生していたY G Qを連結範囲から除外したこと等により前期より改善し、△9百万円の損失（前期は△687百万円の損失）となりました。

なお、原燃料・動力価格の高騰に対応するためのガラスびん製品の追加の価格改定については、顧客に一部ご協力をお願いしておりますが、コスト上昇分全てはカバーできておらず、引き続き取り組んでまいります。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、当社の飲料用キャップの出荷は減少しましたが、価格改定等により飲料用キャップの販売単価が上昇したことやディープグリップボトル（把手とボトルが一体成型された大容量4.0Lペットボトル）の出荷が増加したこと等により、セグメント売上高は6,631百万円（前期比1.8%増）と増収となりました。セグメント利益は、販売単価の上昇はありましたが、原料・動力価格の

高騰等に追い付かず、△422百万円の損失（前期は443百万円の利益）となりました。

なお、事業構造改革計画の一環として2022年5月16日の取締役会において連結子会社の山村ウタマ・インドプラスを解散することを決議しております。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、2021年9月に2社の株式を取得し連結子会社としたこと等により、セグメント売上高は14,527百万円（前期比12.8%増）と増収となりました。セグメント利益は、既存事業における取扱い物量の減少や燃料費の高騰、新規連結子会社ののれんの償却等がありましたが、不採算取引の見直しや前期は子会社取得関連費用の計上があったこと等により、504百万円（前期比1.5%増）と増益となりました。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、中国のロックダウンや世界的な資材調達遅延等による顧客の生産減少等の影響を受け、当社における太陽電池用ガラスや電子部品用ガラスの出荷および国内子会社におけるレーザー用部品やセンサー用部品の出荷が減少し、セグメント売上高は2,980百万円（前期比21.8%減）と減収となりました。セグメント利益は、出荷の減少や原燃料費・減価償却費等の費用の増加等により△459百万円の損失（前期は29百万円の利益）となりました。

なお、事業構造改革計画の一環として2022年6月14日の取締役会において連結子会社の台湾山村光學股份有限公司を解散することを決議しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,767百万円減少し、87,599百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が464百万円、繰延税金資産が1,252百万円、為替換算調整勘定の影響等により関係会社株式が887百万円増加したものの、現金及び預金が3,482百万円、原材料及び貯蔵品が683百万円減少し、第1四半期連結会計期間末において子会社Y G Qを連結範囲から除外したこと等により有形固定資産が6,066百万円、無形固定資産が1,636百万円減少したこと等が主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,040百万円減少し、50,111百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が821百万円増加したものの、事業整理損失引当金が4,757百万円、有利子負債が2,017百万円、未払消費税等が445百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産については、前連結会計年度末に比べ2,726百万円減少し、37,488百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が589百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失等により利益剰余金が2,936百万円減少したこと等が主な要因です。自己資本比率は1.6ポイント上昇して42.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末より3,434百万円減少し、7,464百万円となりました。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失（4,011百万円）や売上債権の増加（1,333百万円）等があったものの、減価償却費（4,001百万円）、持分法による投資損失（2,285百万円）、仕入債務の増加（827百万円）等により、1,622百万円の資金増加（前期は5,584百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（1,739百万円）や貸付けによる支出（1,309百万円）等により、2,926百万円の資金流出（前期は1,490百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加（純額で2,909百万円）があったものの、長期借入金の減少（純額で4,233百万円）やリース債務の返済（537百万円）等により、2,207百万円の資金流出（前期は3,384百万円の資金流出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
自己資本比率	%	52.6	49.2	49.0	41.0	42.6
時価ベースの自己資本比率	%	14.4	8.0	10.6	8.6	7.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	7.8	9.8	7.0	6.4	20.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	9.4	8.4	10.3	17.1	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響は大幅に減少すると見込まれますが、海外情勢による景気の下振れ懸念等、引き続き先行きは不透明な状況で推移していくものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、コア事業である国内のガラスびん需要は引き続き他素材容器への転換があるものの、同業他社の設備縮小の影響を受け販売量は増加する見込みです。原燃料価格については、高騰が続いており、原油価格や為替レートにより変動が大きくなる可能性があります。販売価格の改定や生産の効率化等を進めることで業績の改善を見込んでおります。また、2022年6月3日に公表しました事業構造改革計画に基づき、財務基盤の強化（資本効率の改善）を目的とした固定資産の譲渡に伴う特別利益を見込んでおります。

このような要因を織り込んだ結果、翌連結会計年度の連結売上高は74,000百万円（前期比8.6%増）、連結営業利益は1,800百万円（前期は△142百万円の損失）、連結経常利益は900百万円（前期は△2,957百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,400百万円（前期は△3,007百万円の損失）を予想しております。

今後の業績は大幅に改善されることが予想されますが、さらなる改善に向けて山村グループ一体となって取り組んでいく所存であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

しかしながら、業績の状況を総合的に勘案し、2023年3月14日付で公表しましたとおり、2023年3月末日を基準日とする期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますことといたしました。

次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら中間を無配といたしますが、期末は1株につき30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,129	7,647
受取手形、売掛金及び契約資産	17,950	18,414
商品及び製品	6,144	6,049
仕掛品	449	254
原材料及び貯蔵品	2,502	1,818
前払費用	178	176
その他	577	861
貸倒引当金	△58	△2
流動資産合計	38,874	35,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,963	30,780
減価償却累計額	△25,794	△25,296
建物及び構築物(純額)	7,168	5,484
機械装置及び運搬具	85,188	78,568
減価償却累計額	△72,702	△70,425
機械装置及び運搬具(純額)	12,486	8,142
工具、器具及び備品	9,545	9,340
減価償却累計額	△8,652	△8,607
工具、器具及び備品(純額)	892	733
土地	11,005	10,911
建設仮勘定	186	401
有形固定資産合計	31,738	25,672
無形固定資産		
その他	1,838	202
無形固定資産合計	1,838	202
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533	2,396
関係会社株式	19,246	20,134
関係会社出資金	20	20
長期貸付金	1,272	918
長期前払費用	80	160
退職給付に係る資産	960	766
繰延税金資産	511	1,764
その他	554	607
貸倒引当金	△265	△263
投資その他の資産合計	24,914	26,504
固定資産合計	58,492	52,379
資産合計	97,366	87,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,136	7,958
短期借入金	11,318	11,884
未払金	1,647	2,195
未払法人税等	350	376
未払消費税等	659	213
未払費用	920	954
賞与引当金	639	615
役員賞与引当金	44	38
事業整理損失引当金	4,757	—
製品保証引当金	76	—
事業構造改善引当金	—	99
その他	1,989	875
流動負債合計	29,542	25,212
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,577	18,801
リース債務	784	440
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	2,989	3,001
繰延税金負債	313	11
持分法適用に伴う負債	—	228
その他	1,941	1,410
固定負債合計	27,609	24,898
負債合計	57,151	50,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	16,696	16,625
利益剰余金	11,224	8,287
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	40,430	37,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	733
繰延ヘッジ損益	71	41
為替換算調整勘定	△1,305	△715
退職給付に係る調整累計額	△55	△133
その他の包括利益累計額合計	△521	△73
非支配株主持分	305	139
純資産合計	40,214	37,488
負債純資産合計	97,366	87,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	64,291	68,138
売上原価	53,223	57,876
売上総利益	11,068	10,261
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,654	3,672
旅費及び交通費	132	169
貸倒引当金繰入額	0	0
従業員給料	1,766	1,703
賞与引当金繰入額	165	162
役員賞与引当金繰入額	44	38
退職給付費用	98	85
福利厚生費	533	459
賃借料	217	221
保管費	813	823
租税公課	272	267
消耗品費	461	489
減価償却費	301	235
その他	2,160	2,074
販売費及び一般管理費合計	10,623	10,403
営業利益又は営業損失(△)	444	△142
営業外収益		
受取利息	19	36
受取配当金	64	88
設備賃貸料	95	97
為替差益	238	72
試作品収入	136	133
その他	403	275
営業外収益合計	958	704
営業外費用		
支払利息	314	261
持分法による投資損失	4,515	2,285
減価償却費	456	318
租税公課	96	96
その他	672	557
営業外費用合計	6,055	3,519
経常損失(△)	△4,652	△2,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	85
投資有価証券売却益	234	154
事業整理損失引当金戻入額	—	114
特別利益合計	245	353
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産廃棄損	31	12
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	—	34
減損損失	—	532
支払補償金	7	7
製品保証引当金繰入額	76	—
事業整理損	—	657
事業整理損失引当金繰入額	4,757	—
事業構造改善費用	—	57
事業構造改善引当金繰入額	—	99
特別損失合計	4,879	1,407
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,285	△4,011
法人税、住民税及び事業税	396	412
法人税等調整額	69	△1,241
法人税等合計	466	△828
当期純損失 (△)	△9,752	△3,182
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△101	△174
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△9,651	△3,007

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△9,752	△3,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△486	△34
繰延ヘッジ損益	△21	△30
為替換算調整勘定	595	△578
退職給付に係る調整額	83	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	1,370	1,206
その他の包括利益合計	1,540	462
包括利益	△8,211	△2,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,142	△2,560
非支配株主に係る包括利益	△68	△159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	16,696	21,045	△1,564	50,252
当期変動額					
剰余金の配当			△204		△204
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△9,651		△9,651
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			34		34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,821	△0	△9,821
当期末残高	14,074	16,696	11,224	△1,565	40,430

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券 評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換 算勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,253	92	△3,025	△351	△2,029	357	48,580
当期変動額							
剰余金の配当							△204
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△9,651
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△485	△21	1,720	295	1,508	△52	1,455
当期変動額合計	△485	△21	1,720	295	1,508	△52	△8,365
当期末残高	767	71	△1,305	△55	△521	305	40,214

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	16,696	11,224	△1,565	40,430
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,007		△3,007
自己株式の取得				△0	△0
資本剰余金から利益剰余金への 振替		△71	71		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△71	△2,936	△0	△3,008
当期末残高	14,074	16,625	8,287	△1,565	37,422

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その 他有 価証 券差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	為替 換算 調整 勘定	退職 給付 に係 る調 整累 計額	その 他の 利益 累計 額合 計		
当期首残高	767	71	△1,305	△55	△521	305	40,214
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△3,007
自己株式の取得							△0
資本剰余金から利益剰余金への 振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△34	△30	589	△78	447	△165	282
当期変動額合計	△34	△30	589	△78	447	△165	△2,726
当期末残高	733	41	△715	△133	△73	139	37,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,285	△4,011
減価償却費	4,908	4,001
減損損失	—	532
事業整理損	—	657
持分法による投資損益 (△は益)	4,515	2,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	245	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108	△25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△6
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	76	△76
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	4,757	△114
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	99
有形固定資産廃棄損	35	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△228	△154
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34
のれん償却額	34	69
受取利息及び受取配当金	△84	△125
支払利息	314	261
売上債権の増減額 (△は増加)	25	△1,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	72	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	152	827
その他	494	△659
小計	6,101	2,218
利息及び配当金の受取額	189	103
利息の支払額	△326	△260
法人税等の支払額	△465	△511
法人税等の還付額	86	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,584	1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	245	59
有形固定資産の取得による支出	△1,763	△1,739
有形固定資産の売却による収入	17	312
無形固定資産の取得による支出	△65	△28
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	436	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	602	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	284
貸付けによる支出	△1,074	△1,309
貸付金の回収による収入	115	76
デリバティブ決済による支出	—	△787
その他の支出	△92	△7
その他の収入	88	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,490	△2,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	490	2,909
長期借入れによる収入	6,436	3,900
長期借入金の返済による支出	△9,190	△8,133
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
リース債務の返済による支出	△546	△537
割賦債務の返済による支出	△361	△336
配当金の支払額	△206	△2
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,384	△2,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	882	△3,434
現金及び現金同等物の期首残高	9,945	10,898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,898	7,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

第1四半期連結会計期間において、秦皇島方圓包装玻璃有限公司(ガラスびん関連事業)は、当社の連結子会社である山村香港有限公司が全持分を売却したため連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を第1四半期連結会計期間末日とし、2022年1月から2022年3月までの損益計算書を連結しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「ガラスびん関連事業」において7,010百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	41,089	6,516	11,784	3,812	63,202	—	63,202
その他の収益	—	—	1,089	—	1,089	—	1,089
外部顧客への売上高	41,089	6,516	12,873	3,812	64,291	—	64,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	649	7,802	8	8,460	△8,460	—
計	41,090	7,165	20,676	3,820	72,752	△8,460	64,291
セグメント利益 又は損失(△)	△687	443	497	29	282	162	444
セグメント資産	41,262	7,172	9,267	5,422	63,125	34,241	97,366
その他の項目							
減価償却費	3,511	477	339	311	4,640	267	4,908
のれん償却額	—	—	34	—	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378	204	18	500	2,102	70	2,173

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	43,999	6,631	13,379	2,980	66,990	—	66,990
その他の収益	—	—	1,148	—	1,148	—	1,148
外部顧客への売上高	43,999	6,631	14,527	2,980	68,138	—	68,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	686	8,184	8	8,878	△8,878	—
計	43,999	7,317	22,711	2,988	77,017	△8,878	68,138
セグメント利益 又は損失 (△)	△9	△422	504	△459	△386	244	△142
セグメント資産	35,668	6,496	7,729	4,034	53,929	33,670	87,599
その他の項目							
減価償却費	2,629	413	414	316	3,774	227	4,001
のれん償却額	—	—	69	—	69	—	69
減損損失	—	—	532	—	532	—	532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,635	211	61	156	2,064	132	2,196

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△8,460	△8,878
合計	△8,460	△8,878

(単位: 百万円)

セグメント利益 又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	111	128
その他の調整※	50	115
合計	162	244

※その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

(単位: 百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△16,064	△6,010
全社資産※	50,305	39,680
合計	34,241	33,670

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位: 百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	267	227
合計	267	227

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位：百万円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	－	－
全社資産※	70	132
合計	70	132

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,907円81銭	3,657円38銭
1株当たり当期純損益金額	△944円97銭	△294円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益金額 (百万円)	△9,651	△3,007
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損益金額 (百万円)	△9,651	△3,007
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,213	10,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。